

まえがき

本報告書は、2009年11月18日に防衛研究所が主催した第12回安全保障国際シンポジウムの成果である。「主要国の核政策と21世紀の国際秩序」をテーマに掲げた本シンポジウムには、日、米、露、英、仏、印、中の各国から著名な専門家を招聘し、21世紀の国際社会が直面する最重要課題のひとつである核兵器の役割と国際秩序の将来像を多面的な視点から検討した。

近年、核軍縮・核不拡散を求める機運が世界的に高まっている。2009年4月5日、オバマ米大統領はチェコのプラハにおける演説で、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的な方策を追求することを表明した。また、米露間では同年12月に第1次戦略兵器削減条約（START 1）が失効することを受けて協議が重ねられ、2010年4月8日、新たな核軍縮条約が調印された。さらに米国は同年4月6日、「核態勢の見直し（NPR）」を発表し、米国の安全保障における核兵器の役割を減らす方針を明確に打ち出すとともに、ワシントンで「核セキュリティ・サミット」を開催し、核テロの防止策などで広く国際協調を呼びかけた。

一方、国際社会における取り組みに関しても、2010年5月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に加え、日豪共同イニシアティブである「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」（川口・エバンズ委員会）による提言報告書「核の脅威を絶つために」の発表や、世界の有識者を集めた核兵器の廃絶を目指す新たな運動である「グローバルゼロ（Global Zero）」などが、国際社会から大きな注目を集めている。

こうした核軍縮・核不拡散への機運の高まりを受けて、米国をはじめとする核兵器保有国では、安全保障戦略における核兵器の役割を再検討する動きが強まっている。本報告書が、核軍縮・核不拡散をめぐる国内外における論議をさらに活性化させる契機となり、また、我が国の果たすべき役割について考える

一つの視座を提供できたとすれば幸いである。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり当研究所あるいは執筆者が所属する機関の見解を代表するものではないことをお断りする。

最後に、本シンポジウムに参加され、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、並びに本シンポジウムの企画・運営に積極的に取り組まれた関係各位に対し改めて謝意を表します。

片原 栄一
防衛研究所研究部上席研究官